⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。
①　電子入札システムによる入札の締め切りは、平成21年９月18日14時00分。
②　紙により持参の場合には、平成21年９月18日14時00分。関東地方整備局総務部経理調達課調達係まで持参すること。
③　郵送による入札書の受領期限は、平成21年９月18日14時00分。郵送先は、関東地方整備局総務部経理調達課。
開札は、平成21年９月24日９時40分関東地方整備局入札室にて行う。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））ただし、利付国債の提供（保有有価証券の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。また、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒁　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知する。

⒂　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加を認められた者は当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒃　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒄　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒅　技術資料作成説明会は実施しない。

⒆　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazushige Umeyama Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : The construction of the bridge site in the Tokyo International Airport runway A

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　17 August 2009

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　18 September 2009 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　18 September 2009)

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref　231―8436　Japan　TEL 045―211―7413

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成21年７月14日
支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
管理部長　難波　　弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　国立障害者リハビリテーションセンター病院等整備工事の設計業務

⑶　業務内容　設計業務（建築・設備・外構その他を含む基本設計及び実施設計）

⑷　履行期限　平成22年３月31日

2　資格要件、選定基準及び評価基準

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格要件
次に掲げる資格を全て満たしている単体の設計業者又は２者以上の設計業者により構成される設計共同体であることとする。
①　厚生労働省より、関東・甲信越ブロックにおける建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
なお、単体の設計業者の場合は、当該認定においてＡ等級に格付けされていること。
②　経営状況が健全であること。
③　不正又は不誠実な行為がないこと。
④　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　技術提案書の提出者を選定するための基準
①　同種・類似業務に係る実績
②　専門分野別技術職員の状況
③　担当予定技術者の資格・経歴・業務実績
④　協力事務所の状況

⑶　技術提案書の特定のための評価基準
①　会社の業務経歴　同種・類似業務に係る実績、専門分野別技術職員の状況、繁忙度
②　技術職員の経験及び能力　担当予定技術者の資格・経験・業務実績・手持ち業務の状況
③　業務実施方針及び手法　実施方針の妥当性、提案の的確性・独創性・実現性、工程・動員計画の妥当性